



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ)
コード番号 1719 URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 国谷 一彦
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山田 英輔 (TEL) 03-3575-6094
四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	279,926	8.1	9,914	△26.8	9,763	△28.2	6,509	△41.4
2023年3月期第3四半期	259,038	5.7	13,537	△28.7	13,595	△27.2	11,112	△15.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 8,771百万円(△32.5%) 2023年3月期第3四半期 12,993百万円(5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	41.58	—
2023年3月期第3四半期	68.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	322,352	142,262	43.8
2023年3月期	318,014	141,324	44.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 141,347百万円 2023年3月期 140,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	400,000	7.5	20,500	3.3	19,700	0.5	13,600	△10.5	86.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	181,021,197株	2023年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	24,399,358株	2023年3月期	24,550,993株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	156,552,461株	2023年3月期3Q	163,084,302株

役員報酬BIP信託が所有する1,351,411株及び株式付与ESOP信託が所有する2,142,809株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書(第3四半期累計期間)	12
4. 補足情報	13
(1) 2024年3月期 第3四半期累計期間実績及び通期見通し	13
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復してきました。

今後についても、雇用・所得環境が改善する下で回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価・エネルギー価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに底堅く推移しました。一方で、資材価格等の動向に注視が必要な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,799億円（前年同四半期2,590億円、前年同四半期比8.1%の増加）、営業利益99億円（前年同四半期135億円、前年同四半期比26.8%の減少）、経常利益97億円（前年同四半期135億円、前年同四半期比28.2%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億円（前年同四半期111億円、前年同四半期比41.4%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は652億円（前年同四半期比7.0%の増加）、完成工事高は1,016億円（前年同四半期比4.7%の増加）、営業利益は96億円（前年同四半期比18.0%の減少）となりました。

（建築事業）

受注高は1,511億円（前年同四半期比28.0%の減少）、完成工事高は1,525億円（前年同四半期比8.3%の増加）、営業利益は40億円（前年同四半期比25.8%の減少）となりました。

（グループ事業）

売上高は225億円（前年同四半期比27.7%の増加）、営業利益は9億円（前年同四半期比97.5%の増加）となりました。

（その他）

売上高は32億円（前年同四半期比6.5%の減少）、営業利益は1億円（前年同四半期比61.9%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等が増加し、負債の部では短期借入金などが増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より43億円増加し3,223億円となり、負債は、前連結会計年度末より34億円増加し1,800億円となりました。純資産は、繰延ヘッジ損益の増加などにより前連結会計年度末より9億円増加し1,422億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年3月期決算発表時（2023年5月12日）のものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	75,597	37,582
受取手形・完成工事未収入金等	145,094	180,811
未成工事支出金	3,667	3,878
その他の棚卸資産	7,079	5,779
その他	14,101	15,946
貸倒引当金	△160	△197
流動資産合計	245,379	243,800
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,486	15,501
その他（純額）	15,868	19,515
有形固定資産合計	31,355	35,016
無形固定資産		
投資その他の資産	1,610	1,611
投資その他の資産		
投資有価証券	25,020	26,266
繰延税金資産	6,455	6,191
その他	8,663	9,958
貸倒引当金	△470	△491
投資その他の資産合計	39,668	41,924
固定資産合計	72,634	78,551
資産合計	318,014	322,352
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	54,474	44,409
短期借入金	16,489	53,691
1年内償還予定の社債	127	71
未成工事受入金	33,268	26,149
完成工事補償引当金	2,784	3,397
賞与引当金	2,883	811
工事損失引当金	653	499
その他	53,536	36,712
流動負債合計	164,217	165,742
固定負債		
社債	35	—
長期借入金	7,463	8,969
繰延税金負債	31	30
退職給付に係る負債	3,198	3,123
環境対策引当金	138	—
役員株式給付引当金	207	280
従業員株式給付引当金	303	720
その他	1,092	1,223
固定負債合計	12,472	14,347
負債合計	176,689	180,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,058	17,678
利益剰余金	122,656	121,205
自己株式	△21,106	△21,598
株主資本合計	135,614	134,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,845	4,907
繰延ヘッジ損益	178	1,275
為替換算調整勘定	203	294
退職給付に係る調整累計額	644	579
その他の包括利益累計額合計	4,871	7,055
非支配株主持分	839	914
純資産合計	141,324	142,262
負債純資産合計	318,014	322,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	242,610	259,382
その他の事業売上高	16,427	20,544
売上高合計	259,038	279,926
売上原価		
完成工事原価	214,247	232,611
その他の事業売上原価	14,999	19,197
売上原価合計	229,246	251,808
売上総利益		
完成工事総利益	28,363	26,771
その他の事業総利益	1,428	1,346
売上総利益合計	29,791	28,117
販売費及び一般管理費	16,254	18,203
営業利益	13,537	9,914
営業外収益		
受取配当金	195	273
為替差益	230	158
その他	221	199
営業外収益合計	647	632
営業外費用		
支払利息	244	286
持分法による投資損失	37	49
支払手数料	175	272
その他	132	174
営業外費用合計	589	782
経常利益	13,595	9,763
特別利益		
受取損害賠償金	2,700	—
火災損害等損失引当金戻入額	305	—
固定資産売却益	16	—
補助金収入	94	—
投資有価証券売却益	179	141
受取保険金	—	33
環境対策引当金戻入額	—	54
特別利益合計	3,296	229
特別損失		
固定資産圧縮損	90	—
固定資産除却損	64	112
投資有価証券評価損	—	38
本社移転費用	338	—
訴訟関連損失	2	125
特別損失合計	496	276
税金等調整前四半期純利益	16,395	9,716
法人税等	5,286	3,188
四半期純利益	11,109	6,527
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,112	6,509

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,109	6,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,017	1,061
為替換算調整勘定	269	150
退職給付に係る調整額	△21	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	618	1,096
その他の包括利益合計	1,884	2,243
四半期包括利益	12,993	8,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,890	8,693
非支配株主に係る四半期包括利益	103	78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月8日開催の取締役会において、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託に対する第三者割当による自己株式の処分を決議し、2023年8月30日付で普通株式2,312,000株の処分を行っています。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が619百万円増加、自己株式が1,994百万円減少しました。また、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が取得した当社株式2,312,000株、2,614百万円は自己株式として計上しています。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が17,678百万円、自己株式が21,598百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末445百万円及び628,754株、当第3四半期連結会計期間末1,303百万円及び1,351,411株です。なお、2023年6月29日開催の2023年3月期定時株主総会決議により、信託期間の延長及び追加信託の抛出を決定し、当第3四半期連結累計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

2 株式付与E S O P信託制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しています。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末629百万円及び706,400株、当第3四半期連結会計期間末2,256百万円及び2,142,809株です。なお、2023年8月8日開催の取締役会決議により、信託期間の延長及び追加信託の拠出を決定し、当第3四半期連結累計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

施工中の工事の一部において不具合事象が発生しており、当該事象に関する原因究明・影響範囲等については調査・検討中です。一部の調査・検討結果を踏まえて、補修・補強計画を、発注者を含む工事関係者と協議・検討していますが、当第3四半期連結会計期間末現在、当該事象が四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることはできません。

工事概要は以下のとおりです。

工事名：東海第二発電所 防潮堤（海水ポンプ室エリア区間）設置他工事

発注者：日本原子力発電株式会社

施工者：安藤ハザマ・五洋・若築共同企業体

工事場所：茨城県那珂郡東海村

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	97,123	140,840	17,627	255,592	3,446	259,038	—	259,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	44,648	44,667	12	44,679	△44,679	—
計	97,123	140,859	62,276	300,259	3,458	303,718	△44,679	259,038
セグメント利益	11,800	5,468	482	17,751	318	18,069	△4,531	13,537

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△4,531百万円には、セグメント間取引消去及びその他27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,559百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,651	152,537	22,515	276,704	3,222	279,926	—	279,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	40	51,366	51,407	9	51,417	△51,417	—
計	101,651	152,578	73,881	328,111	3,231	331,343	△51,417	279,926
セグメント利益	9,678	4,058	953	14,690	121	14,811	△4,897	9,914

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△4,897百万円には、セグメント間取引消去及びその他△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,885百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	64,940	26,849
受取手形・完成工事未収入金等	144,126	178,854
未成工事支出金	3,488	3,631
その他の棚卸資産	1,494	1,846
その他	13,402	15,437
貸倒引当金	△159	△197
流動資産合計	227,292	226,421
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,704	12,718
その他（純額）	12,792	16,016
有形固定資産合計	25,496	28,734
無形固定資産		
1,341	1,341	
投資その他の資産		
投資有価証券	27,426	28,657
繰延税金資産	6,027	5,689
その他	9,924	10,720
貸倒引当金	△472	△493
投資その他の資産合計	42,905	44,573
固定資産合計	69,742	74,649
資産合計	297,035	301,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	55,651	45,848
短期借入金	16,403	53,606
1年内償還予定の社債	127	71
未成工事受入金	32,113	24,629
完成工事補償引当金	2,781	3,392
賞与引当金	2,752	760
工事損失引当金	622	473
その他	46,010	30,488
流動負債合計	156,462	159,269
固定負債		
社債	35	—
長期借入金	7,163	8,733
退職給付引当金	2,874	2,690
環境対策引当金	138	—
役員株式給付引当金	207	280
従業員株式給付引当金	303	720
その他	1,069	1,188
固定負債合計	11,792	13,612
負債合計	168,255	172,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,123	17,743
利益剰余金	111,937	110,166
自己株式	△21,106	△21,598
株主資本合計	124,960	123,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,818	4,871
評価・換算差額等合計	3,818	4,871
純資産合計	128,779	128,189
負債純資産合計	297,035	301,071

(2) 四半期個別損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	238,252	254,574
その他の事業売上高	3,458	3,231
売上高合計	241,711	257,806
売上原価		
完成工事原価	210,549	228,795
その他の事業売上原価	3,083	3,055
売上原価合計	213,632	231,850
売上総利益		
完成工事総利益	27,703	25,779
その他の事業総利益	375	176
売上総利益合計	28,078	25,956
販売費及び一般管理費	15,003	16,936
営業利益	13,074	9,019
営業外収益	968	778
営業外費用	526	708
経常利益	13,517	9,088
特別利益	3,199	196
特別損失	398	253
税引前四半期純利益	16,317	9,031
法人税等	5,113	2,842
四半期純利益	11,204	6,188

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
 2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2024年3月期 第3四半期累計期間実績及び通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目		前第3四半期 累計期間実績 (2022年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2023年12月)	前期実績 (2023年3月)	当期業績予想 (2023年5月公表)
受注高	土木工事	60,933	65,216	103,274	125,000
	建築工事	209,971	151,140	244,946	250,000
	受注高計	270,904	216,357	348,220	375,000
完工高	土木工事	97,393	101,996	133,430	133,000
	建築工事	140,859	152,578	206,203	230,000
	完工高計	238,252	254,574	339,634	363,000
完工総利益	土木工事	16,584 (17.0%)	14,322 (14.0%)	21,246 (15.9%)	21,500 (16.2%)
	建築工事	11,118 (7.9%)	11,456 (7.5%)	17,227 (8.4%)	18,600 (8.1%)
	完成工事 総利益計	27,703 (11.6%)	25,779 (10.1%)	38,474 (11.3%)	40,100 (11.0%)

総売上高	241,711	257,806	344,804	369,000
売上総利益	28,078 (11.6%)	25,956 (10.1%)	38,762 (11.2%)	40,800 (11.1%)
販売費及び一般管理費	15,003	16,936	20,497	21,300
営業利益	13,074 (5.4%)	9,019 (3.5%)	18,264 (5.3%)	19,500 (5.3%)
営業外収支 (金融収支)	442 (336)	69 (220)	168 (429)	△500 (200)
経常利益	13,517 (5.6%)	9,088 (3.5%)	18,433 (5.3%)	19,000 (5.1%)
特別損益戻	2,800	△57	2,685	—
税引前当期(四半期)純利益	16,317 (6.8%)	9,031 (3.5%)	21,119 (6.1%)	19,000 (5.1%)
税金費用	5,113	2,842	6,584	5,700
当期(四半期)純利益	11,204 (4.6%)	6,188 (2.4%)	14,535 (4.2%)	13,300 (3.6%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第3四半期 累計期間実績 (2022年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (2023年12月)	前期実績 (2023年3月)	当期業績予想 (2023年5月公表)
総売上高	259,038	279,926	372,146	400,000
販売費及び一般管理費	16,254	18,203	22,170	23,000
営業利益	13,537 (5.2%)	9,914 (3.5%)	19,853 (5.3%)	20,500 (5.1%)
経常利益	13,595 (5.2%)	9,763 (3.5%)	19,608 (5.3%)	19,700 (4.9%)
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	11,112 (4.3%)	6,509 (2.3%)	15,187 (4.1%)	13,600 (3.4%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	29,693	[51.8]	46,610	[75.3]	16,917	57.0	54,595	[55.0]
	民間	27,587	[48.2]	15,286	[24.7]	△12,301	△44.6	44,726	[45.0]
	計	57,280	21.1	61,896	28.6	4,616	8.1	99,322	28.5
国内建築	官公庁	62,989	[33.6]	4,185	[3.3]	△58,803	△93.4	69,842	[31.5]
	民間	124,231	[66.4]	122,178	[96.7]	△2,052	△1.7	151,677	[68.5]
	計	187,220	69.1	126,364	58.4	△60,856	△32.5	221,519	63.6
国内合計	官公庁	92,682	[37.9]	50,796	[27.0]	△41,886	△45.2	124,438	[38.8]
	民間	151,818	[62.1]	137,465	[73.0]	△14,353	△9.5	196,404	[61.2]
	計	244,501	90.3	188,261	87.0	△56,240	△23.0	320,842	92.1
海外工事	土木	3,652	[13.8]	3,319	[11.8]	△332	△9.1	3,952	[14.4]
	建築	22,750	[86.2]	24,776	[88.2]	2,025	8.9	23,426	[85.6]
	計	26,403	9.7	28,095	13.0	1,692	6.4	27,378	7.9
合計	土木	60,933	[22.5]	65,216	[30.1]	4,283	7.0	103,274	[29.7]
	建築	209,971	[77.5]	151,140	[69.9]	△58,830	△28.0	244,946	[70.3]
	計	270,904	100.0	216,357	100.0	△54,547	△20.1	348,220	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	56,841	[62.4]	63,574	[65.9]	6,733	11.8	77,905	[61.7]
	民間	34,300	[37.6]	32,944	[34.1]	△1,356	△4.0	48,299	[38.3]
	計	91,141	38.3	96,518	37.9	5,377	5.9	126,204	37.2
国内建築	官公庁	21,025	[16.7]	26,870	[19.9]	5,844	27.8	33,387	[18.0]
	民間	105,100	[83.3]	107,857	[80.1]	2,757	2.6	152,339	[82.0]
	計	126,126	52.9	134,728	52.9	8,601	6.8	185,726	54.7
国内合計	官公庁	77,867	[35.8]	90,445	[39.1]	12,578	16.2	111,292	[35.7]
	民間	139,400	[64.2]	140,801	[60.9]	1,400	1.0	200,638	[64.3]
	計	217,267	91.2	231,246	90.8	13,978	6.4	311,931	91.8
海外工事	土木	6,251	[29.8]	5,477	[23.5]	△774	△12.4	7,225	[26.1]
	建築	14,732	[70.2]	17,850	[76.5]	3,117	21.2	20,476	[73.9]
	計	20,984	8.8	23,327	9.2	2,343	11.2	27,702	8.2
合計	土木	97,393	[40.9]	101,996	[40.1]	4,602	4.7	133,430	[39.3]
	建築	140,859	[59.1]	152,578	[59.9]	11,719	8.3	206,203	[60.7]
	計	238,252	100.0	254,574	100.0	16,322	6.9	339,634	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	116,865	[42.4]	103,740	[41.8]	△13,125	△11.2	120,704	[42.7]
	民間	158,754	[57.6]	144,236	[58.2]	△14,517	△9.1	161,894	[57.3]
	計	275,619	49.9	247,976	50.5	△27,642	△10.0	282,598	53.5
国内建築	官公庁	89,240	[35.9]	61,047	[28.4]	△28,193	△31.6	83,732	[37.5]
	民間	159,422	[64.1]	153,951	[71.6]	△5,471	△3.4	139,629	[62.5]
	計	248,663	45.0	214,998	43.8	△33,665	△13.5	223,361	42.3
国内合計	官公庁	206,106	[39.3]	164,787	[35.6]	△41,319	△20.0	204,436	[40.4]
	民間	318,176	[60.7]	298,187	[64.4]	△19,988	△6.3	301,524	[59.6]
	計	524,283	95.0	462,974	94.3	△61,308	△11.7	505,960	95.8
海外工事	土木	8,150	[29.3]	5,517	[19.8]	△2,632	△32.3	7,539	[34.1]
	建築	19,637	[70.7]	22,377	[80.2]	2,740	14.0	14,569	[65.9]
	計	27,787	5.0	27,895	5.7	107	0.4	22,109	4.2
合計	土木	283,770	[51.4]	253,494	[51.6]	△30,275	△10.7	290,138	[54.9]
	建築	268,300	[48.6]	237,376	[48.4]	△30,924	△11.5	237,931	[45.1]
	計	552,071	100.0	490,870	100.0	△61,200	△11.1	528,070	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第3四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額		金額		金額	増減率	金額	
その他の事業	3,458		3,231		△226	△6.6	5,170	